



第22回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時・会場

2019年12月13日(金) 午後1時

セルリアンタワー東急ホテル内 地下2階 ボールルーム

[受付開始予定：午後0時15分]

目次

第22回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	4
事業報告	16
連結計算書類	25
計算書類	27
監査報告書	29
株主総会会場ご案内図	裏

株主総会にご出席いただけない方

同封の議決権行使書のご返送またはインターネット等により
議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。



株主のみなさまへ

株主のみなさまには平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は「21世紀を代表する会社を創る」というVISIONを掲げ、メディア事業、広告事業、ゲーム事業を中心に事業拡大を続けております。

2016年4月に開局したインターネットテレビ局「AbemaTV」は、開局3年半で4,500万ダウンロードを突破し、順調に利用者を拡大。2019年は、緊急記者会見や災害情報など24時間放送しているニュースチャンネルや若年層のトレンドになった恋愛リアリティショーなど多くの視聴を集め、メディアとしての手ごたえを強く感じています。今後も「AbemaTV」を中長期の柱にすべく投資を続け、収穫期に大きく成長できる基盤を創っていければと思います。

また、このような投資期においても株主のみなさまに対する還元は経営の重要課題と認識しており、2017年9月期より「DOE※5%以上」を経営指標の目安といたしました。引き続き、ガバナンスを強化しながら、中長期で応援いただけるよう企業価値向上に努めてまいります。

※DOEとは、自己資本配当率（ROE×配当性向）

代表取締役社長 藤田 晋

第22回定時株主総会招集ご通知

日時 2019年12月13日（金曜日）午後1時
場所 東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル内 地下2階 ボールルーム
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

目的事項

- 報告事項**
- 第22期（2018年10月1日から2019年9月30日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第22期（2018年10月1日から2019年9月30日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項**
- 第1号議案** 剰余金処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

招集にあたっての決定事項

後記2頁から3頁「議決権行使のご案内」をご参照ください。

以上

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「主要な事業内容」、「主要な拠点等」、「主要な借入先の状況」、「その他企業集団の現況に関する重要な事項」、「新株予約権等の状況」、「会社役員との責任限定契約の内容の概要」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要」、「連結計算書類」の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表、ならびに「計算書類」の株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（<https://www.cyberagent.co.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告の内容、連結計算書類の内容及び計算書類の内容に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ホームページ（<https://www.cyberagent.co.jp>）に掲載させていただきます。

会社説明会開催 のご案内

定時株主総会終了後、引き続き株主総会会場におきまして、「会社説明会」を開催いたします。お時間の許す株主様には定時株主総会とあわせてご参加賜りますようご案内申し上げます。「会社説明会」は、約1時間を予定しております。

議決権行使のご案内

株主総会にご出席いただく場合



■ 株主総会への出席

同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。
また、議事資料として本冊子をご持参くださいますようお願い申し上げます。
代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

開催日時 2019年12月13日（金曜日）午後1時

株主総会にご出席いただけない場合



■ 書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、当社株主名簿管理人に到着するようにご返送ください。なお、同封の記載面保護シールをご利用ください。
書面による議決権行使の際に議案に対する賛否の記載がない場合は、賛成の議決権行使があったものとしてお取扱いいたします。

行使期限 2019年12月12日（木曜日）午後7時必着



■ インターネット等による議決権行使

議決権行使書用紙に記載の当社議決権行使サイトにアクセスしていただき、後記株主総会参考書類又は議決権行使サイトに掲載しております株主総会参考書類をご検討のうえ、画面の案内に従って、賛否を入力してください。

行使期限 2019年12月12日（木曜日）午後7時まで

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、議決権行使にあたり当該プラットフォームをご利用いただくことができます。



議決権の不統一行使をされる場合は、株主総会の日の**3日前まで**に議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。



パソコン・スマートフォン によるアクセス手順

議決権行使サイト

<https://www.web54.net>



バーコード読み取り機能付の携帯電話を利用して右の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。

※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。
※セキュリティ確保のため、システム上の制約がございます。詳細につきましては、下記のお問い合わせ先にご相談ください。

株主番号 0000000000
議決権行使回数 000000000000
議決権数 100株
ご所有株式数 0株
議決権行使コード・パスワード
168-8766
システム等に関するお問い合わせ

1 WEBサイトへアクセス

… ようこそ、議決権行使ウェブサイトへ! …
次へすすむ 閉じる

2 ログインする

… ログイン …
ログイン 閉じる

3 パスワードの入力

… パスワード認証 …
次へ

4 以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

「スマート行使」 について



同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取ることにより、「議決権行使コード」及び「パスワード」が入力不要でアクセスできます。なおこの方法での議決権行使は1回に限ります。

! ご注意事項

- インターネット等による議決権行使が複数回なされた場合は、最後のものを有効な議決権行使といたします。
- 書面による議決権行使とインターネット等による議決権行使が重複してなされた場合は、到着日時を問わずインターネット等によるものを有効な議決権行使といたします。
- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金等は、株主のみならずご負担となります。

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株主価値の向上とともに、配当を継続的に実施していきたいと考えております。

現在、中長期の柱に育てるべくインターネットテレビ局「AbemaTV」に先行投資をしており、投資期においても株主のみなさまに中長期でご支援いただけるよう2017年9月期より「DOE*5%以上」を経営指標の目安といたしました。それに伴い、2019年9月期の期末配当金を33円とし、経営指標の目安としている「DOE5%以上」を達成いたします。第22期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

※DOEとは、自己資本配当率（ROE×配当性向）

1	配当財産の種類	金銭といたします。
2	配当財産の割り当てに関する事項及びその総額	当社普通株式1株につき33円といたしたいと存じます。 なお、この場合の配当総額は4,157,434,314円となります。
3	剰余金の配当が効力を生じる日	2019年12月16日（月曜日）といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）12名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）12名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役12名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位・担当	取締役会出席回数
1	ふじた すずむ 藤田 晋	代表取締役社長 経営全般	13回／13回 (100%)
2	ひだか ゆうすけ 日高 裕介	取締役副社長 ゲーム事業管轄	13回／13回 (100%)
3	おかもと やすお 岡本 保朗	専務取締役 インターネット広告事業管轄	12回／13回 (92.3%)
4	なかやま ごう 中山 豪	常務取締役 全社機能管轄	13回／13回 (100%)
5	こいけ まさひで 小池 政秀	常務取締役 メディア事業管轄	12回／13回 (92.3%)
6	やまうち たかひろ 山内 隆裕	常務取締役 インターネット広告事業管轄	13回／13回 (100%)
7	うきた こうき 浮田 光樹	取締役 ゲーム事業管轄	13回／13回 (100%)
8	そやま てつひと 曾山 哲人	取締役 人事管轄	13回／13回 (100%)
9	ないとう たかひと 内藤 貴仁	取締役 AI・クリエイティブ・オペレーション 事業管轄	11回／11回 (100%) ※
10	ながせ のりしげ 長瀬 慶重	取締役 技術開発管轄	11回／11回 (100%) ※
11	やまだ りく 山田 陸	取締役 AbemaTV広告管轄	11回／11回 (100%) ※
12	なかむら こういち 中村 恒一	社外取締役	13回／13回 (100%)

再任 再任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 独立役員候補者

※内藤貴仁氏、長瀬慶重氏、山田陸氏の取締役会の出席回数及び出席率は、2018年12月14日の取締役就任後に開催された取締役会を対象としております。



1

ふじた すずむ
藤田 晋

(1973年5月16日生)

再任 【担当】 経営全般

所有する当社の株式数 25,909,600株

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1997年 4月	(株)インテリジェンス (現パーソルキャリア(株)) 入社	2015年 4月	(株)AbemaNews 代表取締役就任 (現任)
1998年 3月	当社設立 代表取締役社長就任 (現任)	2018年10月	(株)ゼルビア 取締役就任 (現任)
2015年 4月	(株)AbemaTV 代表取締役就任 (現任)		

候補者とした理由

1998年の当社創業以来一貫して当社代表を務め長年に渡る経営経験を有するとともに、広範な分野で事業を行う当社の適切な意思決定、経営監督の実現を図っています。また、2016年4月に開局したインターネットテレビ局「AbemaTV」の代表取締役として、事業戦略及びグループシナジーの活用等、当社の中長期の柱にすべく取り組んでおり利用者の拡大等成果をあげております。これらのことから今後の更なる当社グループの成長のために適任であると判断し引き続き取締役候補者といたしました。



2

ひだか ゆうすけ
日高 裕介

(1974年4月2日生)

再任 【担当】 ゲーム事業管轄

所有する当社の株式数 850,600株

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1997年 4月	(株)インテリジェンス (現パーソルキャリア(株)) 入社	2011年 5月	(株)Cygames 取締役就任 (現任)
1998年 3月	当社設立 常務取締役就任	2014年 5月	(株)Craft Egg 取締役就任 (現任)
2010年10月	当社取締役副社長就任 (現任)	2018年 6月	(株)CA Tech Kids 取締役就任 (現任)

候補者とした理由

藤田と共に当社を創業し、コマース事業やメディア事業等様々なインターネット事業の立ち上げに従事。2009年にゲーム事業に参入し、スマートフォンゲーム市場の拡大と共に、当事業を急成長させ、当社グループの主要な事業の一つに押し上げています。経営者としての豊富な経験や同事業の更なる拡大に貢献していることから、引き続き取締役候補者といたしました。



おかもと やすお

3 岡本 保朗

(1975年8月7日生)

再任 【担当】 インターネット広告事業管轄

所有する当社の株式数 90,600株

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

2000年 4月 当社入社	2014年 6月 日本インタラクティブ広告協会 (JIAA) 理事就任 (現任)
2007年 4月 当社インターネット広告事業本部統括本部長就任	2014年 12月 当社専務取締役就任 (現任)
2008年 12月 当社取締役就任	2018年 5月 ㈱CyberACE 取締役就任 (現任)
2010年 10月 当社常務取締役就任	

候補者とした理由

当社グループの主要な事業の一つであるインターネット広告事業の責任者を2007年から務め、同事業を業界ナンバーワンの地位へと牽引し、現在も着実に同事業を成長させております。また、そのリーダーシップを発揮し日本インタラクティブ広告協会 (JIAA) の理事として、インターネット広告市場の健全な発展、社会的信頼の向上のためのガイドライン策定、調査研究、普及啓発などに取り組んでおり、今後の更なる当社グループの成長のために適任であることから、引き続き取締役候補者としていたしました。



なかやま ごう

4 中山 豪

(1975年11月2日生)

再任 【担当】 全社機能管轄

所有する当社の株式数 363,676株

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1998年 4月 住友商事(株)入社	2006年 4月 当社常務取締役就任 (現任)
1999年 8月 当社入社	2015年 7月 ㈱マクアケ 取締役就任 (現任)
2003年 12月 当社取締役就任	2018年 10月 ㈱ゼルビア 取締役就任 (現任)

候補者とした理由

当社入社以来、子会社の立ち上げ・事業責任者としての経験を経て、全社機能を統括するなど幅広い領域に精通し、当社のコーポレート・ガバナンスやコンプライアンス強化、構造改革にも尽力していることから引き続き取締役候補者としていたしました。



5 ^{こいけ} ^{まさひで}
小池 政秀
(1975年7月6日生)

再任 【担当】メディア事業管轄

所有する当社の株式数 55,715株

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1998年 4月	荻島商事(株) (現アイア(株)) 入社	2012年 12月	当社取締役就任
2001年 7月	当社入社	2014年 12月	当社常務取締役就任 (現任)
2011年 4月	(株)AMoAd 代表取締役就任	2016年 7月	(株)AbemaTV 取締役就任 (現任)

候補者とした理由

当社グループの最注力事業の一つである「AbemaTV」を含むメディア部門の責任者であり、広告営業・メディアの伸展等、多方面での豊富な業務経験と重要事項の判断・決定及び業務執行の役割を果たしていることから引き続き取締役候補者といたしました。



6 ^{やまうち} ^{たかひろ}
山内 隆裕
(1983年8月20日生)

再任 【担当】インターネット広告事業管轄

所有する当社の株式数 25,857株

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

2006年 4月	当社入社	2017年 6月	当社 Abema Tactical Division 統括就任 (現任)
2009年 4月	(株)CyberZ 代表取締役就任 (現任)	2017年 9月	(株)DDTプロレスリング 取締役就任 (現任)
2012年 12月	当社取締役就任	2018年 10月	当社常務取締役就任 (現任)

候補者とした理由

インターネット広告事業の営業職を経験し、2009年に当社連結子会社(株)CyberZを創業。当社グループの強化分野であったスマートフォン広告の拡大に寄与し成果を上げてまいりました。優れたリーダーシップ、先見性により、eスポーツ分野への参入、動画関連事業の立ち上げ等、更なる牽引が期待されることから引き続き取締役候補者といたしました。



7

うきた こうき
浮田 光樹

(1986年8月8日生)

再任

【担当】 ゲーム事業管轄

所有する当社の株式数 6,407株

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

2011年 4月	当社入社	2016年 12月	当社取締役就任（現任）
2014年 4月	(株)アプリボット 代表取締役就任（現任）	2018年 6月	(株)Colorful Palette 取締役就任（現任）
2016年 11月	(株)ニジスタ 取締役就任（現任）		

候補者とした理由

2011年にエンジニアとして入社。以来、ゲーム部門にてヒットタイトルの創出及びその開発・運用に尽力し、ゲーム関連子会社(株)アプリボットの代表取締役として優れたリーダーシップを発揮し成果を上げております。現在は、ゲーム事業に所属する連結子会社を取り纏め、ゲーム開発におけるノウハウの横展開、技術力の向上、人材育成など、持続的成長を目指した取り組みに尽力しており、更なる事業貢献が期待されることから引き続き取締役候補者といたしました。



8

そやま てつひと
曾山 哲人

(1974年10月1日生)

再任

【担当】 人事管轄

所有する当社の株式数 112,373株

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1998年 4月	(株)伊勢丹（現(株)三越伊勢丹）入社	2008年 12月	当社取締役就任
1999年 4月	当社入社	2014年 10月	当社執行役員就任
2005年 7月	当社人事本部 人事本部長就任	2016年 12月	当社取締役就任（現任）
2007年 8月	(株)サイバーエージェントウィル 取締役就任（現任）	2019年 3月	(株)ビズポット 取締役就任（現任）

候補者とした理由

インターネット広告事業の営業職を経験し、2005年以来主に人事業務に従事。現在は、当社の人事部門の責任者を務め、その豊富な経験と高い見識を活かして、採用・育成・活性化・適材適所など、人材力、組織力向上に寄与しています。また、従業員のコンディション等を把握するHRテクノロジーの導入やモラル向上の取り組みなど、人事戦略全般に実績をあげていることから引き続き取締役候補者といたしました。



9

ないとう たかひと
内藤 貴仁

(1977年7月29日生)

再任

【担当】 AI・クリエイティブ・オペレーション
事業管轄

所有する当社の株式数 75,585株

■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

2001年 4月	当社入社	2014年 10月	当社アドテク本部（現AI事業本部） 本部長就任（現任）
2008年 4月	当社インターネット広告事業本部統括就任	2016年 10月	当社上級執行役員就任
2010年 12月	当社取締役就任	2018年 12月	当社取締役就任（現任）
2013年 10月	(株)シーエー・アドバンス 取締役就任（現任）	2019年 8月	(株)AI Shift 取締役就任（現任）
2014年 10月	当社執行役員就任		

■ 候補者とした理由

当社グループの主要な事業であるインターネット広告事業を、豊富な経験と知識によりテクノロジー、クリエイティブの分野で牽引しています。また、高い先見性により昨今注目されているAIテクノロジーを活用した広告商品の開発などに尽力。AIを活用した新たな事業等の研究・開発に取り組み、AI事業本部やAIラボの新設に携わっています。今後、市場成長が見込まれるAI関連事業、クリエイティブ事業等を統括し、それらのリスク等にも精通していることから引き続き取締役候補者といたしました。



10

ながせ のりしげ
長瀬 慶重

(1975年12月25日生)

再任

【担当】 技術開発管轄

所有する当社の株式数 3,255株

■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

2000年 4月	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株)（現：NTTテクノクロス(株)）入社	2015年 10月	(株)AbemaTV 開発本部 本部長就任（現任）
2005年 8月	当社入社	2018年 1月	当社技術政策室 室長就任（現任）
2015年 10月	当社執行役員就任	2018年 12月	当社取締役就任（現任）

■ 候補者とした理由

当社グループの最注力事業の一つである「AbemaTV」の開発に責任者として尽力しつつ、技術政策室室長としてグループ全体で1,200名を超えるエンジニアの育成・活性化等の組織戦略に従事。優秀な技術者の採用、技術力向上のための評価制度など環境づくりにも精力的に取り組んでいることから引き続き、取締役候補者といたしました。



11 ^{やま だ りく}
山田 陸
(1989年3月17日生)

再任 【担当】 AbemaTV広告管轄

所有する当社の株式数 3,000株

■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

2011年4月	当社入社	2016年11月	(株)AJA 代表取締役就任
2015年4月	当社アメラバ事業本部（現メディア統括本部）メディアディベロップメントディビジョン 統括就任	2017年10月	(株)AbemaTV 広告本部本部長就任（現任）
2015年10月	当社執行役員就任	2018年12月	当社取締役就任（現任）

■ 候補者とした理由

当社入社以来、自社運営メディアの広告事業の拡大に寄与し、現在は当社グループの最注力事業である「AbemaTV」の広告事業を中心に収益拡大に取り組んでいます。また、当社グループ全体の若手社員の活性化・育成等に責任感高く取り組んでおり、次世代の経営人材の創出に貢献しています。強いリーダーシップと推進力を発揮して成果をあげていることから引き続き取締役候補者といたしました。



12 ^{なかむら こういち}
中村 恒一
(1957年11月7日生)

再任 社外 独立

所有する当社の株式数 2,240株

■ 略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1981年4月	(株)日本リクルートセンター（現(株)リクルートホールディングス）入社	2012年4月	(株)リクルート（現(株)リクルートホールディングス）取締役相談役就任
1999年6月	(株)リクルート（現(株)リクルートホールディングス）取締役就任	2014年6月	(株)リクルートホールディングス 取締役相談役退任
2008年4月	(株)リクルート（現(株)リクルートホールディングス）取締役副社長就任	2016年12月	当社社外取締役就任（現任）

■ 候補者とした理由

(株)日本リクルートセンター（現(株)リクルートホールディングス）において長年にわたり事業の発展に貢献し、同社の取締役・副社長として経営に参画した経歴をもち、事業推進・企業経営に関する豊富な経験と広い見識を有しております。当社社外取締役に就任以来、その経験・見識を活かし、経営全般に対する実践的かつ客観的な指摘や業務執行に対する適切な監督を行っています。また、当社が重要視している人的資産の活用についても数多くの有益な助言を行っており、当社の企業価値の向上に貢献しております。かかる実績を踏まえ、今後も引き続き独立した社外取締役として、取締役会等の意思決定に際し第三者的な観点からの指摘等を期待できるものと判断し社外取締役候補者となりました。

(注)

・同氏は、2014年6月まで当社の主要な取引先である(株)リクルートホールディングス（2019年度の当社の連結売上高に占める割合：4.98%）の業務執行者でありました。また、2014年7月から2016年6月まで同社から相談役として報酬を受けておりましたが、2016年6月に同職を退任し、現在は同社との間に特別な取引関係はありません。
・同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であり、本議案が承認された場合、引き続き独立役員となる予定であります。

-
- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 中村恒一氏は社外取締役候補者であります。
3. 中村恒一氏の当社社外取締役在任期間は、本総会の終結の時をもって3年となります。
4. 当社は中村恒一氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。本議案が承認され同氏が再任した場合には、当該契約を継続する予定であります。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役3名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位・担当	再任	社外	独立	取締役会出席回数	監査等委員会出席回数
1	しおつき 塩月 燈子	常勤監査等委員である取締役	再任			13回/13回 (100%)	13回/13回 (100%)
2	ほりうち 堀内 雅生	監査等委員である社外取締役	再任	社外	独立	13回/13回 (100%)	13回/13回 (100%)
3	ぬまた 沼田 功	監査等委員である社外取締役	再任	社外	独立	13回/13回 (100%)	13回/13回 (100%)
再任	再任取締役候補者	社外	社外取締役候補者	独立	独立役員候補者		



1 塩月 燈子
(1973年1月9日生)

再任

所有する当社の株式数 9,600株

■ 略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

1996年 4月	日本航空(株)入社	2000年 7月	当社監査役就任
1999年 10月	公認会計士第二次試験合格	2017年 12月	当社監査等委員である取締役就任 (現任)

■ 候補者とした理由

会計士補資格と法務博士(専門職)(東京大学)の学位をもち、事業会社向けの会計・監査・法務についての幅広い見識と豊富な経験等を有しており、それらに基づき当社の経営を監督しております。さらに、取締役会の多様性に寄与し、多角的な視点からの有効な助言等を行っており、当社の監査の実務や体制の整備、コーポレート・ガバナンスの強化等に寄与しております。かかる実績を踏まえ、今後も引き続き当社の取締役会の適切な意思決定及び経営監督の実現への貢献を期待できるものと判断し、監査等委員である取締役候補者としていたしました。



2 堀内 雅生
(1969年11月13日生)

再任

社外

独立

所有する当社の株式数 45,200株

■ 略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

1992年 4月	日本インベストメント・ファイン ナンス(株) (現大和企業投資(株)) 入社	2010年 5月	税理士登録
1995年 4月	(株)インテリジェンス (現パー ソルキャリア(株)) 入社	2010年 12月	(株) U-NEXT (現 (株) USEN-NEXT HOLDINGS) 取締役管理本部長 就任
1998年 3月	当社社外監査役就任	2017年 7月	(株) U-NEXT (現 (株) USEN-NEXT HOLDINGS) 常勤監査役 (現任)
2009年 4月	(株) USEN (現 (株) USEN-NEXT HOLDINGS) 内部統制室長就任	2017年 12月	当社監査等委員である社外取締 役就任 (現任)

■ 候補者とした理由

長年にわたり企業の管理部門や内部統制の責任者をつとめ、(株)U-NEXT (現(株)USEN-NEXT HOLDINGS) 管理部門担当の取締役として経営に参画した経歴をもち、内部統制・企業統治に関する豊富な経験と広い見識を有しております。また、税理士資格者であり、財務・経理・税務に関する専門的知識も有しております。2017年12月に当社社外取締役に就任以来、その経験・見識を活かし、想定しうるリスク等に関し経営陣と忌憚のない議論を交わし、内部統制の強化に資する助言等を行っており、当社の監査体制及びコーポレート・ガバナンスの強化に貢献しております。かかる実績を踏まえ、今後も引き続き取締役会の意思決定に際して独立的な立場からの適切な指摘等を期待できるものと判断し、監査等委員である社外取締役候補者としていたしました。

(注)

・同氏が常勤監査役を務める(株)USEN-NEXT HOLDINGSは、当社との間でインターネット広告事業における通常の取引関係があり、2019年度の当社の連結売上高に占める割合：0.65%となっております。

・同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であり、本議案が承認された場合、引き続き独立役員となる予定であります。



3

沼田 功

(1964年6月13日生)

ぬまた いさお

再任

社外

独立

所有する当社の株式数 64,708株

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1988年 4月	大和証券(株) (現株)大和証券グループ(本社) 入社	2000年 12月	当社社外監査役就任
		2009年 12月	SBL(株)代表取締役就任 (現任)
2000年 6月	大和証券(株) (現株)大和証券グループ(本社) 退社	2017年 12月	当社監査等委員である社外取締役就任 (現任)
2000年 7月	ファイブアイズ・ネットワークス(株)代表取締役就任 (現任)		

候補者とした理由

企業の株式公開や海外進出を支援するコンサルティング会社を長年にわたり経営しており、企業経営・株式市場・海外市場に関する豊富な経験と広い見識を有しております。当社社外取締役に就任以来、その経験・見識を活かし、多角的な視点に立って幅広く議論を交わし、豊富な情報ネットワークに基づいた助言等を行っており、当社の監査体制及びコーポレート・ガバナンスの強化に貢献しております。かかる実績を踏まえ、今後も引き続き取締役会の意思決定に際して独立的な立場からの適切な指摘等を期待できるものと判断し、監査等委員である社外取締役候補者いたしました。

(注)

- ・ 同氏は、当社の主幹事証券会社である大和証券(株) (現株)大和証券グループ(本社) において1988年4月から2000年6月まで勤務しておりましたが、同社の経営に関与する要職に就任したことはなく、退職後19年を経過しています。
- ・ 2000年の大和証券(株) (現株)大和証券グループ(本社) 退職後は同社との間に特別な取引関係はありません。
- ・ 現職であるSBL(株)及びファイブアイズ・ネットワークス(株)と当社との間に特別な取引関係はありません。
- ・ 同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であり、本議案が承認された場合、引き続き独立役員となる予定であります。

(注) 1. 各監査等委員である取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 堀内雅生氏及び沼田功氏は、社外取締役候補者であります。

3. 堀内雅生氏及び沼田功氏の当社社外取締役在任期間は、本総会の終結の時をもって2年となります。

4. 当社は塩月燈子氏、堀内雅生氏及び沼田功氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。本議案が承認され各氏が再任した場合には、当該契約を継続する予定であります。

以 上

【ご参考：指名・報酬諮問委員会の設置】

当社は、2019年10月30日付で、取締役会の任意の諮問機関として、委員の過半数を独立社外取締役に構成する「指名・報酬諮問委員会」を設置いたしました。取締役の指名、報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ることを目的としております。

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

2019年のスマートフォンを中心とした動画広告市場は順調な成長が予想され、前年比25.4%増の2,312億円に拡大し、2024年には4,957億円に達すると予測されております(注)。

このような環境のもと、当社グループは、スマートフォン市場の成長を取り込む一方で、中長期の柱に育てるため、前期に引き続き「AbemaTV」への投資期と位置付けていることから、当連結会計年度における売上高は453,611百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益は30,825百万円(前年同期比2.2%増)、経常利益は30,493百万円(前年同期比6.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,694百万円(前年同期比65.1%減)となりました。

出所

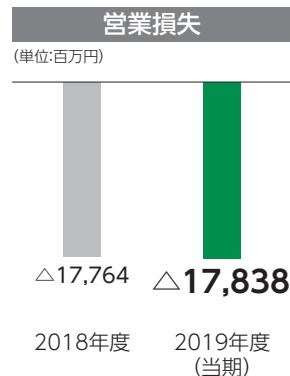
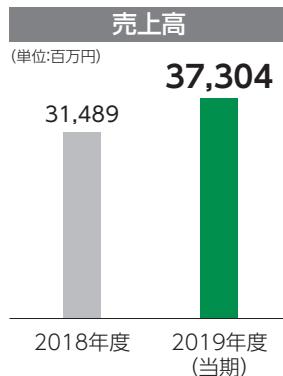
(注) 当社/デジタルインファクト「国内動画広告の市場動向調査」

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① メディア事業

メディア事業には、「AbemaTV」、「Ameba」、「タップル誕生」等が属しております。

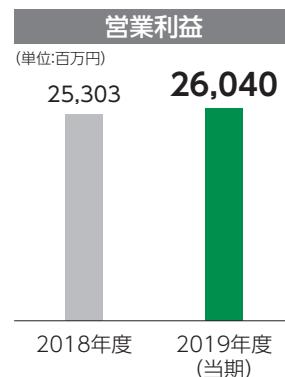
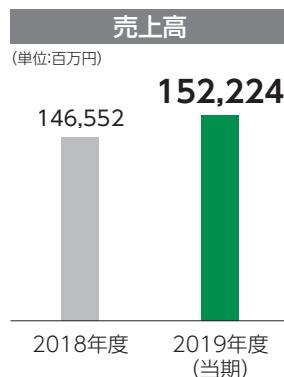
前期に引き続き、「AbemaTV」への投資期でありつつも、売上を伸ばし、売上高は37,304百万円(前年同期比18.5%増)、営業損益は17,838百万円の損失計上(前年同期間17,764百万円の損失計上)となりました。



② ゲーム事業

ゲーム事業には、(株)Cygames、(株)サムザップ、(株)Craft Egg等が属しております。

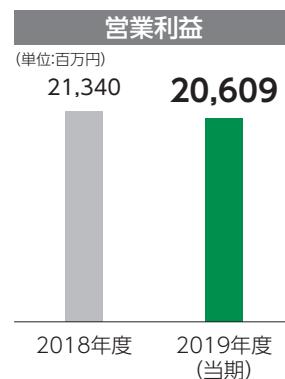
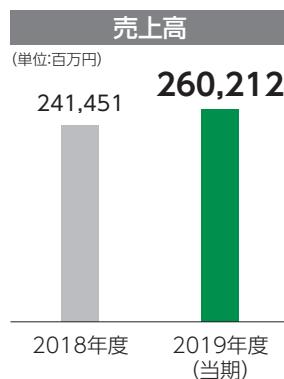
主力タイトルが好調に推移し、売上高は152,224百万円（前年同期比3.9%増）、営業損益は26,040百万円の利益計上（前年同期比2.9%増）となりました。



③ インターネット広告事業

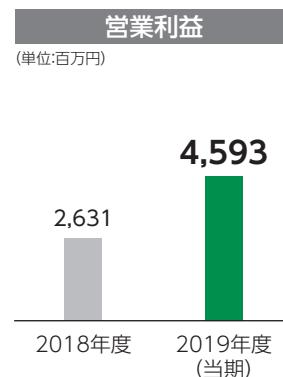
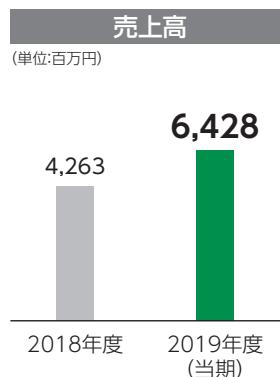
インターネット広告事業には、インターネット広告事業本部、(株)CyberZ等が属しております。

新規広告主の開拓に注力し、売上高は260,212百万円（前年同期比7.8%増）、営業損益は20,609百万円の利益計上（前年同期比3.4%減）となりました。



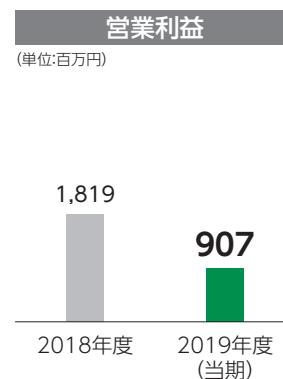
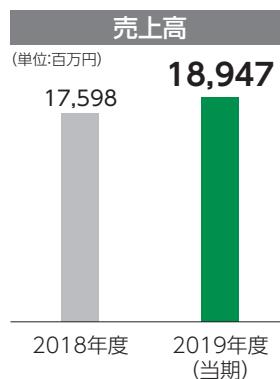
④ 投資育成事業

投資育成事業にはコーポレートベンチャーキャピタル、(株)サイバーエージェント・キャピタルにおけるファンド運営等が属しており、売上高は6,428百万円（前年同期比50.8%増）、営業損益は4,593百万円の利益計上（前年同期比74.6%増）となりました。



⑤ その他事業

その他事業には、(株)CAM、(株)ウエディングパーク、(株)マクアケ等が属しており、売上高は18,947百万円（前年同期比7.7%増）、営業損益は907百万円の利益計上（前年同期比50.1%減）となりました。



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は6,157百万円で、主要なものはオフィスの移転に伴う設備の取得によるものであります。

(3) 資金調達の状況

記載すべき重要な事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

記載すべき重要な事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

記載すべき重要な事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

記載すべき重要な事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は、2018年10月17日に株式会社ゼルビアの株式22,960株を11億48百万円で取得し、同社を連結子会社といたしました。

(8) 対処すべき課題

当社グループは、以下3点を主な経営課題と認識しております。

- ① メディア事業
「AbemaTV」の立ち上げを通じた収益性の向上
- ② インターネット広告事業
新規開拓したクライアントの広告取扱高拡大
- ③ 技術力・クリエイティブ力の強化
優秀な技術者・クリエイターの採用・育成・評価

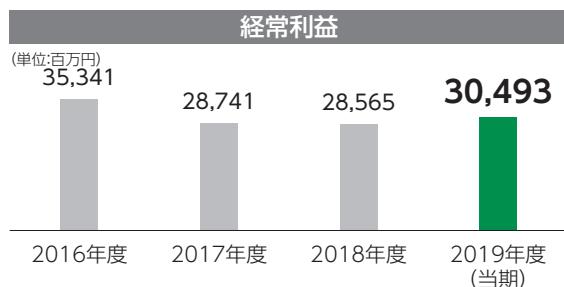
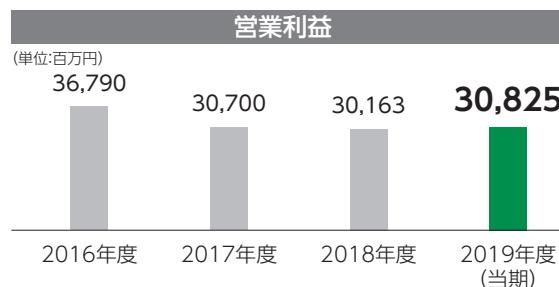
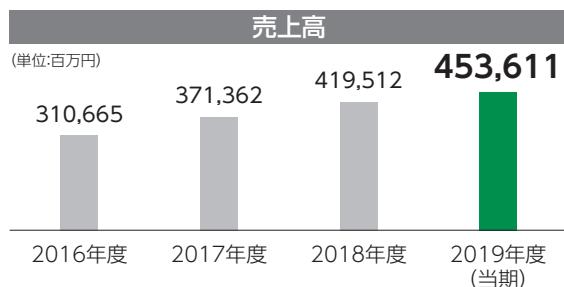
これらの経営課題を解決して事業拡大・成長し続けるために、事業拡大に応じた内部管理体制やコーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、「AbemaTV」を中心としたメディア企業としてのブランドの浸透や人材採用・育成の強化に積極的に取り組んでまいります。

(9) 財産及び損益の状況

区 分	第 19 期 (2016年9月期)	第 20 期 (2017年9月期)	第 21 期 (2018年9月期)	第 22 期 (当連結会計年度 (2019年9月期))
売 上 高 (百万円)	310,665	371,362	419,512	453,611
営 業 利 益 (百万円)	36,790	30,700	30,163	30,825
経 常 利 益 (百万円)	35,341	28,741	28,565	30,493
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (百万円)	13,612	4,024	4,849	1,694
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	108.36	32.00	38.54	13.45
総 資 産 額 (百万円)	156,597	164,009	225,484	224,876
純 資 産 額 (百万円)	92,614	98,785	109,250	110,352
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	613.66	627.30	648.10	628.36

(注) 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第22期から適用しており、第21期の総資産は遡及適用後の数値を記載しております。

● 損益の状況の推移グラフ



(10) 従業員の状況 (2019年9月30日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
5,139名 (3,284名)	286名増 (399名増)

(注) 従業員数は就業員数であり、パート及び派遣社員等の臨時従業員は、() 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,589名 (474名)	49名増 (2名増)	32.6歳	5.4年

(注) 従業員数は就業員数であり、パート及び派遣社員等の臨時従業員は、() 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(11) 重要な子会社の状況 (2019年9月30日現在)

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
(株)AbemaTV	313百万円	55.2%	インターネットテレビ局「AbemaTV」の運営
(株)Cygames	124百万円	61.7%	ゲーム事業
(株)CyberZ	40百万円	100.0%	スマートフォン向け広告に特化した広告代理事業
(株)ゼルビア	741百万円	80.0%	プロサッカーチームの運営等

2. 会社の現況に関する事項

(1) 株式の状況 (2019年9月30日現在)

- | | |
|----------------------------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 379,279,800株 |
| ② 発行済株式の総数
(自己株式数434,142株を除く) | 125,992,458株 |
| ③ 株主数 | 15,404名 |
| ④ 大株主 (上位10名) | |

株 主 名	持 株 数 (株)	持株比率 (%)
藤田 晋	25,909,600	20.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,480,800	8.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,366,849	5.85
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY	6,397,126	5.08
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	3,225,400	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	2,201,400	1.75
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	1,977,937	1.57
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,947,680	1.55
MSIP CLIENT SECURITIES	1,906,932	1.51
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,875,913	1.49

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

(2) 会社役員 の 状況

① 取締役の状況 (2019年9月30日現在)

会社における地位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	藤 田 晋	経営全般	
取締役副社長	日 高 裕 介	ゲーム事業管轄	
専務取締役	岡 本 保 朗	インターネット広告事業管轄	
常務取締役	中 山 豪	全社機能管轄	
常務取締役	小 池 政 秀	メディア事業管轄	
常務取締役	山 内 隆 裕	インターネット広告事業管轄	
取 締 役	浮 田 光 樹	ゲーム事業管轄	
取 締 役	曾 山 哲 人	人事管轄	
取 締 役	内 藤 貴 仁	AI・クリエイティブ・オペレーション事業管轄	
取 締 役	長 瀬 慶 重	技術開発管轄	
取 締 役	山 田 陸	AbemaTV広告管轄	
取 締 役 (常勤監査等委員)	中 村 恒 一		
取 締 役 (常勤監査等委員)	塩 月 燈 子		
取 締 役 (監 査 等 委 員)	堀 内 雅 生		(株)USEN-NEXT HOLDINGS 常勤監査役
取 締 役 (監 査 等 委 員)	沼 田 功		ファイブアイズ・ネットワークス(株) 代表取締役 SBL(株)代表取締役

- (注) 1. 取締役中村恒一氏、取締役(監査等委員)堀内雅生氏及び取締役(監査等委員)沼田功氏は、社外取締役であります。
2. 監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、常勤の監査等委員を選定しております。
3. 取締役中村恒一氏、取締役(監査等委員)堀内雅生氏及び取締役(監査等委員)沼田功氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
4. 取締役(常勤監査等委員)塩月燈子氏は、会計・監査・法務に関する相当程度の知見を有しております。

② 取締役及び監査等委員の報酬等の額

区 分	支給人員	支給額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	12名 (1名)	457百万円 (15百万円)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3名 (2名)	18百万円 (7百万円)
合計 （うち社外役員）	15名 (3名)	476百万円 (23百万円)

(注) 取締役（監査等委員を除く）の支給額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額（79百万円）を含んでおります。

③ 社外役員に関する事項

i. 他の法人等との兼職状況（他の法人等の業務執行者である場合）及び当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員）沼田功氏は、ファイブアイズ・ネットワークス(株)及びSBL(株)の代表取締役であります。なお、当社とファイブアイズ・ネットワークス(株)及びSBL(株)との間に特別の利害関係はありません。

ii. 他の法人等の社外役員等の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員）堀内雅生氏は、(株)USEN-NEXT HOLDINGSの常勤監査役であります。なお、当社は同社との間でインターネット広告事業等における通常の取引関係があります。（2019年度の当社の連結売上高に占める割合：0.65%）

iii. 当事業年度における主な活動状況

	出席・発言状況
取締役 中村 恒一	当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回に出席し、取締役会において、経営全般の豊富な経験に基づく実践的かつ客観的な助言、提言を行っております。
取締役（監査等委員） 堀内 雅生	当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回に、監査等委員会13回のうち13回に出席いたしました。取締役会、監査等委員会において、主に財務・経理・税務・内部統制に関する豊富な経験、知識に基づく助言、提言を行っております。
取締役（監査等委員） 沼田 功	当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回に、監査等委員会13回のうち13回に出席いたしました。取締役会、監査等委員会において、主に会社経営・株式市場に関する豊富な経験、知識に基づく助言・提言を行っております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2019年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	168,662	流動負債	70,749
現金及び預金	84,565	買掛金	38,151
受取手形及び売掛金	54,917	未払金	11,563
たな卸資産	924	短期借入金	940
営業投資有価証券	14,239	未払法人税等	7,014
その他	14,093	その他	13,080
貸倒引当金	△77	固定負債	43,774
固定資産	56,172	転換社債型新株予約権付社債	40,434
有形固定資産	12,998	長期借入金	83
建物及び構築物	8,073	勤続慰労引当金	1,409
減価償却累計額	△1,680	資産除去債務	1,795
建物及び構築物 (純額)	6,392	繰延税金負債	40
工具、器具及び備品	13,378	その他	10
減価償却累計額	△8,453	負債合計	114,523
工具、器具及び備品 (純額)	4,925	(純資産の部)	
その他	1,679	株主資本	74,015
無形固定資産	24,388	資本金	7,203
のれん	1,196	資本剰余金	6,181
ソフトウェア	7,006	利益剰余金	61,090
ソフトウェア仮勘定	15,711	自己株式	△459
その他	474	その他の包括利益累計額	5,153
投資その他の資産	18,785	その他有価証券評価差額金	5,000
投資有価証券	8,210	為替換算調整勘定	152
長期貸付金	243	新株予約権	925
繰延税金資産	5,640	非支配株主持分	30,258
その他	4,711		
貸倒引当金	△20		
繰延資産	41	純資産合計	110,352
資産合計	224,876	負債純資産合計	224,876

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2018年10月1日から
2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		453,611
売上原価		320,311
売上総利益		133,300
販売費及び一般管理費		102,474
営業利益		30,825
営業外収益		
受取利息	140	
受取配当金	110	
投資有価証券評価益	92	
助成金収入	71	
その他	120	535
営業外費用		
支払利息	11	
持分法による投資損失	605	
その他	251	867
経常利益		30,493
特別利益		
関係会社株式売却益	749	
固定資産売却益	147	
事業譲渡益	737	
その他	278	1,912
特別損失		
減損損失	9,502	
移転費用	2,769	
その他	713	12,985
税金等調整前当期純利益		19,420
法人税、住民税及び事業税	14,896	
法人税等調整額	△1,538	13,357
当期純利益		6,062
非支配株主に帰属する当期純利益		4,368
親会社株主に帰属する当期純利益		1,694

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表

(2019年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	57,009	流動負債	32,859
現金及び預金	14,552	買掛金	22,608
受取手形	2,320	未払金	4,470
売掛金	21,065	未払費用	1,960
営業投資有価証券	12,951	未払法人税等	1,505
前払費用	1,327	前受金	1,130
その他	4,826	預り金	518
貸倒引当金	△34	その他	664
固定資産	107,286	固定負債	42,448
有形固定資産	6,720	転換社債型新株予約権付社債	40,434
建物	5,210	勤続慰労引当金	1,128
減価償却累計額	△775	資産除去債務	886
建物(純額)	4,435	負債合計	75,308
工具、器具及び備品	7,519	(純資産の部)	
減価償却累計額	△5,277	株主資本	83,019
工具、器具及び備品(純額)	2,242	資本金	7,203
その他	41	資本剰余金	2,825
無形固定資産	4,168	資本準備金	2,289
ソフトウェア	2,516	その他資本剰余金	535
その他	1,651	利益剰余金	73,450
投資その他の資産	96,397	その他利益剰余金	73,450
投資有価証券	6,295	繰越利益剰余金	73,450
関係会社株式	9,965	自己株式	△459
出資金	22	評価・換算差額等	5,087
関係会社長期貸付金	83,854	その他有価証券評価差額金	4,925
繰延税金資産	1,364	為替換算調整勘定	162
その他	1,355	新株予約権	922
貸倒引当金	△6,460	純資産合計	89,029
繰延資産	41	負債純資産合計	164,337
資産合計	164,337		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2018年10月1日から
2019年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		245,910
売上原価		205,214
売上総利益		40,695
販売費及び一般管理費		25,997
営業利益		14,698
営業外収益		
受取利息	330	
受取配当金	9,083	
その他	115	9,529
営業外費用		
社債発行費償却	11	
貸倒引当金繰入額	431	
その他	19	462
経常利益		23,765
特別利益		
関係会社株式売却益	972	
その他	29	1,001
特別損失		
減損損失	2,154	
移転費用	2,108	
関係会社株式評価損	356	
その他	608	5,227
税引前当期純利益		19,539
法人税、住民税及び事業税	3,897	
法人税等調整額	△489	3,408
当期純利益		16,131

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年10月30日

株式会社サイバーエージェント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 小堀 一 英 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 瀧野 恭 司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社サイバーエージェントの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーエージェント及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年10月30日

株式会社サイバーエージェント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 小堀 一 英 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 瀧野 恭 司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社サイバーエージェントの2018年10月1日から2019年9月30日までの第22期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年10月1日から2019年9月30日までの第22期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議等における意思決定の過程及び内容、主要な決裁書類その他業務執行に関する重要な書類等の内容、取締役及び主要な使用人等の職務執行の状況、並びに会社の業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実とは認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年10月30日

株式会社サイバーエージェント 監査等委員会

常勤監査等委員	塩	月	燈	子	Ⓔ
監査等委員	堀	内	雅	生	Ⓔ
監査等委員	沼	田		功	Ⓔ

(注) 監査等委員堀内雅生及び沼田功は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

株主総会会場ご案内図

開催会場

セルリアンタワー東急ホテル内 地下2階 ボールルーム

東京都渋谷区桜丘町26-1 電話 03-3476-3000(代表)



交通のご案内

渋谷駅より徒歩5分

JR山手線・埼京線・湘南新宿ライン
東京メトロ 銀座線・半蔵門線
東京メトロ 副都心線
東急東横線・田園都市線
京王井の頭線

ハチ公口
西口
西口

※駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。